



平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月10日

上場会社名 株式会社ライフフーズ 上場取引所 東  
 コード番号 3065 URL http://www.meshiya.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大平毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼執行役員管理本部長 (氏名) 松本邦泰 (TEL) 06(6338)8331  
 四半期報告書提出予定日 平成25年10月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の業績 (平成25年3月1日～平成25年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	6,294	1.7	237	△10.0	264	△7.1	103	3.1
25年2月期第2四半期	6,186	1.7	264	18.2	284	20.3	100	△44.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	5 96	—
25年2月期第2四半期	5 47	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第2四半期	7,309	3,479	47.6
25年2月期	7,031	3,376	48.0

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 3,479百万円 25年2月期 3,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00
26年2月期	—	0 00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,493	3.3	367	6.8	419	7.3	134	0.2	7 80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年2月期2Q	18,302,000株	25年2月期	18,302,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年2月期2Q	1,001,667株	25年2月期	1,001,667株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年2月期2Q	17,300,333株	25年2月期2Q	18,300,333株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀主導の金融政策等の効果が現れるなか、輸出関連企業を中心に企業収益が改善されましたが、原材料価格の高騰や電気料金の値上げ等の懸念材料もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

外食産業におきましても、一部に消費者マインドの回復に明るい兆しが見られたものの、物価上昇への懸念から節約志向により個人消費は低調に推移しており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、一汁三菜をコンセプトに、旬の素材を使った高品質とおいしさにこだわった低価格定食屋業態「街かど屋」を事業の柱として店舗展開を行っております。並行して、できたてメニューにこだわったカフェテリア業態「ずめしや」等の既存店舗の強化と、店舗開発及び不採算店舗の撤退を進めております。

また、各業態に期間限定メニューを引き続き展開し、「ずめしや」では高級感のあるうなぎまぶし御飯やまぐろ漬け御飯等の季節御飯や、イペリコ豚と野菜の焼き蒸ししゃぶ等の各種定食を鉄皿で販売し、「街かど屋」ではあじの開き定食や熟成ハラミ定食等の販売に続き、うなぎ丼を販売しました。「めしや食堂」では牛すじ煮込みカレーや夏野菜カレー等の月替わりカレーの販売、また、まぐろたたき御飯等の季節御飯を販売し、「讃岐製麺」では、菜の花や京都九条ねぎを使用したぶっかけフェア等の各種フェアを実施しました。

当第2四半期累計期間の店舗展開につきましては、新規出店が1店舗、閉店が2店舗となった結果、店舗数は120店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、既存店売上高の増加による影響で売上高は6,294,025千円（前年同四半期比 1.7%増）、原材料価格の高騰等の影響で営業利益は237,588千円（前年同四半期比 10.0%減）、経常利益は264,006千円（前年同四半期比 7.1%減）、特別利益として計上した受取補償金の影響もあり四半期純利益は103,125千円（前年同四半期比 3.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により4,166,639千円（前事業年度末は3,688,418千円）となりました。新規出店数が予定を下回りましたが、既存店売上高の増加によるものであります。有形固定資産は、既存店舗の減損損失による特別損失の計上や減価償却が進んだことで1,727,281千円（前事業年度末は1,844,795千円）、投資その他の資産は差入保証金の回収が進んだことで1,376,491千円（前事業年度末は1,456,872千円）となり、資産の部合計は、7,309,859千円（前事業年度末は7,031,951千円）となりました。

#### (負債の部)

流動負債は、当第2四半期会計期間末が休日のため買掛金が457,451千円増加し、2,619,801千円（前事業年度末は2,207,094千円）となりました。固定負債は、社債及び長期借入金の減少等により1,210,780千円（前事業年度末は1,448,704千円）となり、負債の部合計は3,830,582千円（前事業年度末は3,655,799千円）となりました。

#### (純資産の部)

純資産の部合計は、利益剰余金の増加等により3,479,277千円（前事業年度末は3,376,152千円）となりましたが、当第2四半期会計期間末が休日のため買掛金等の支払が翌月に繰り越された結果負債純資

産合計が増加し、自己資本比率は47.6%(前事業年度末は48.0%)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

「街かど屋」「ザめしや」「讃岐製麺」業態の新規出店と既存店売上高の回復を推進し、スクラップ&ビルドにより出・退店は新規出店8店舗、閉店2店舗で当期末店舗数は127店舗を予定しております。

当期の見通しとしましては、売上高は12,493,545千円(前年同期比3.3%増)、営業利益は367,562千円(前年同期比6.8%増)、経常利益は419,112千円(前年同期比7.3%増)、当期純利益は134,885千円(前年同期比0.2%増)を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,261,967	3,664,892
売掛金	8,112	14,402
商品	640	355
原材料及び貯蔵品	52,178	55,496
繰延税金資産	102,403	105,606
その他	263,116	325,885
流動資産合計	3,688,418	4,166,639
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,622,926	1,542,428
その他	221,868	184,852
有形固定資産合計	1,844,795	1,727,281
無形固定資産		
41,865		39,446
投資その他の資産		
差入保証金	1,126,072	1,051,566
繰延税金資産	203,472	203,791
その他	127,836	121,644
貸倒引当金	△510	△510
投資その他の資産合計	1,456,872	1,376,491
固定資産合計	3,343,533	3,143,219
資産合計	7,031,951	7,309,859
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	307,389	764,840
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	680,878	560,434
未払法人税等	200,270	134,238
賞与引当金	121,107	120,824
その他	857,448	999,463
流動負債合計	2,207,094	2,619,801
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	596,493	381,400
長期預り保証金	123,419	113,370
退職給付引当金	293,061	314,416
その他の引当金	74,093	73,487
その他	291,636	278,104
固定負債合計	1,448,704	1,210,780
負債合計	3,655,799	3,830,582

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,526	1,838,526
資本剰余金	1,537,526	1,537,526
利益剰余金	155,482	258,607
自己株式	△155,382	△155,382
株主資本合計	3,376,152	3,479,277
純資産合計	3,376,152	3,479,277
負債純資産合計	7,031,951	7,309,859



(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	6,186,647	6,294,025
売上原価	1,870,983	1,950,742
売上総利益	4,315,663	4,343,282
販売費及び一般管理費	4,051,623	4,105,694
営業利益	264,040	237,588
営業外収益		
受取利息	3,841	3,539
受取家賃	115,298	88,505
その他	29,986	29,234
営業外収益合計	149,126	121,279
営業外費用		
支払利息	16,919	10,826
貸貸収入原価	110,476	82,067
その他	1,506	1,966
営業外費用合計	128,902	94,860
経常利益	284,264	264,006
特別利益		
受取補償金	—	26,564
特別利益合計	—	26,564
特別損失		
有形固定資産除却損	3,689	6,806
減損損失	68,750	56,243
店舗閉鎖損失	86	12,057
特別損失合計	72,525	75,107
税引前四半期純利益	211,739	215,463
法人税等	111,685	112,338
四半期純利益	100,053	103,125

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。